

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新設個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年4月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブール型(PD)	フィデリティ・マネー・ブールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜管理保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒100-0029 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-803-200
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型 (PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型 (PD)	12.95%	24.79%	51.93%	43.93%	23.64%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.7% 96.3%
合計	100.0%

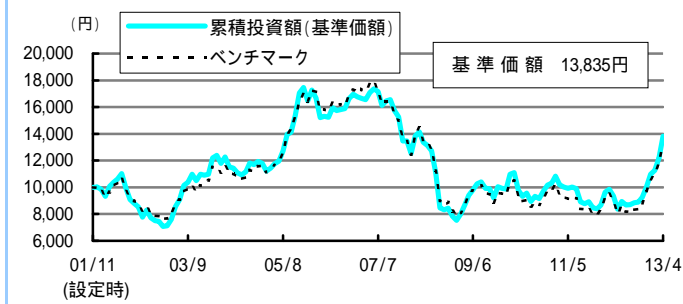
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して
妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年4月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
基準価額は運用管理費用控除後のものです。
当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

4月の東京株式市場は、月前半に急伸した後、上げ一服となりましたが、月末にかけて再び上昇基調を取り戻しました。
欧州債務問題の再燃に対する警戒感から円高が進行する中、月初めに発表された3月調査の日銀短観が市場予想よりも若干弱い内容となったことが嫌気され、当月の株価は大きく下げて始まりました。しかし、日銀金融政策決定会合において、大胆な「量的・質的金融緩和」の導入が決まると様相は一変、急速な円安進行も追い風に日本株は力強く上昇し、年初来高値を連日更新しました。20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を前にして、円安批判が出るとの懸念から、月半ばには利食い売りに押される場面もありましたが、その後の会議において日銀の新たな金融緩和策に一定の理解が示されたことから、日本株は持ち直しました。月末近くには、イタリアの政局不安が和らいだことなども好感され、日本株は再び年初来高値を更新しました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+12.61%、日経平均株価は+11.80%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2013年3月29日現在)

<資産別組入状況>

株式	95.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他	4.1%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.4%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%

<組入上位5業種>

電気機器	11.4%
輸送用機器	10.7%
銀行業	9.0%
卸売業	7.9%
機械	6.0%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	13.55%	26.13%	55.45%	47.81%	38.35%
ベンチマーク	12.61%	25.06%	58.59%	48.11%	32.67%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 912.0 億円 (2013年4月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年3月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3	オリックス	その他金融業	3.1%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6	日産自動車	輸送用機器	2.8%
7	東レ	繊維製品	2.5%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10	シマノ	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 174)

上位10銘柄合計 28.3%
(対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型 (PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	15.61%	42.89%	70.05%	55.10%	35.45%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	7.8%
	92.2%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	16.41%	45.37%	74.92%	59.98%	65.38%
JASDAQ インデックス	18.24%	42.58%	76.02%	73.17%	23.63%
差異	1.83%	2.78%	1.10%	13.19%	41.74%

「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
基準価額の騰落率は、課税前配分金込のデータを元に算出しております。
基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

< 資産構成 >

	構成比
株式	91.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	8.8%
合計	100.0%

マザーファンドベース
当ファンド

純資産総額 28.10億円

< 市場別組入状況 >

市場名	比率
東証一部	61.1%
東証二部	4.5%
JASDAQ	10.4%
その他市場	15.2%
現金・その他	8.8%

マザーファンドベース

< 組入上位業種 >

業種名	比率
1 サービス業	17.9%
2 情報・通信業	16.0%
3 電気機器	12.4%
4 その他金融業	8.2%
5 化学	5.0%

マザーファンドベース

< 組入上位10銘柄 > (銘柄数 52銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 エンブラス	電気機器	4.9%
2 Jトラスト	その他金融業	4.5%
3 光通信	情報・通信業	4.4%
4 全国保証	その他金融業	3.7%
5 ワコム	電気機器	3.3%
6 ブロードリーフ	情報・通信業	3.2%
7 あいホールディングス	卸売業	3.2%
8 常和ホールディングス	不動産業	3.0%
9 朝日インテック	精密機器	2.9%
10 エイベックス・グループ・ホールディングス	情報・通信業	2.9%

マザーファンドベース

< 運用コメント >

< 市場概況と運用状況 >

4月の中小型株市場は、引き続き堅調な展開となりました。月初めに発表された日本銀行による具体的な金融緩和政策に市場は大きく反応し、投資家はリスク選好度をさらに強めました。そのような中、新興市場の売買代金は急増し、月後半にはJASDAQ市場の売買代金が連日2,000億円を超える展開となりました。

4月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、来期の利益成長確度の高い銘柄を組み入れました。

< 今後の見通しと運用方針 >

今後の中小型株市場は、短期的にはもみ合い、中期的には堅調な市場展開を想定しています。短期的には、先駆して上昇していたバイオ・不動産銘柄の株価の上昇が鈍くなるなどの動きが見られ、警戒感が必要であると考えています。一方で、中小型株式のパフォーマンスが主力株を上回る局面が続き、より中小型株市場に注目する投資家が増加すると見込まれることなどから、中期的には中小型株市場は上昇基調で推移すると見込んでいます。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	11.21%	23.95%	52.74%	43.79%	16.82%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	5.4% 94.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	25.30%	56.40%	47.86%	9.55%	4.89%
日経平均株価 (225種・東証)	24.44%	55.25%	45.58%	7.82%	3.76%
差異	0.86%	1.15%	2.28%	1.73%	1.13%

< 純資産総額 >

純資産総額 175.12億円

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.15%
2 小売業	13.21%
3 情報・通信業	9.43%
4 輸送用機器	7.49%
5 医薬品	7.20%
6 化学	5.91%
7 機械	4.69%
8 食料品	4.59%
9 不動産業	3.91%
10 建設業	2.99%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 >

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	10.21%
2 ファナック	4.21%
3 ソフトバンク	4.14%
4 京セラ	2.84%
5 KDDI	2.68%
6 本田技研工業	2.22%
7 信越化学工業	1.88%
8 アステラス製薬	1.62%
9 トヨタ自動車	1.61%
10 セコム	1.56%

(組入銘柄数: 225)
 ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	99.05%
一部上場	99.05%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.95%
株式実質	100.00%
現金その他	0.95%

当ファンドの実質の組入比率です。

< 運用コメント >

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス11.80%と前月に続き大きく上昇しました。
 中国の経済指標や日銀の企業短期経済観測調査(短観)の内容が市場予想を下回ったことなどから、月初はやや下落しました。中旬にかけては、日銀による大胆な金融緩和策の発表などから、大きく上昇しました。その後は、中国の2013年1 - 3月期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回ったことや米国の消費統計が低調だったことなどの弱気材料と、G20財務相・中央銀行総裁会議で懸念された円安批判が起きなかったことやその後の円安進行などの強気材料が交錯し、一進一退の動きとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率



	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	6.02%	10.80%	36.28%	36.81%	0.33%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.1%
合計	96.9%
	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンド	6.32%	11.53%	38.22%	39.36%	55.87%
MSCIコクサイ・ インデックス	6.03%	10.81%	36.82%	36.34%	-
差異	0.29%	0.73%	1.40%	3.02%	-

ファンドの騰落率は、課税前配分込みの基準価格をもとに算出しています。
ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を
基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベース
での算出に変更しています。

< 組入株式上位10銘柄 >

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.5%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.5%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
8	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
10	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%

国名は、MSCI構成国で区分しています。
業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委
託会社の判断により独自に分類していることがあります。

< 純資産総額 >

純資産総額 2,525 (百万円)

< 資産配分 >

外国株式	96.6%
先物取引	3.2%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,292

外国株式には、外国投資
信託証券などが含まれてい
ます。

< 株式組入上位5カ国 >

国	比率
アメリカ	56.9%
イギリス	9.7%
カナダ	4.5%
フランス	4.2%
オーストラリア	4.1%

< 株式組入上位5業種 >

業種	比率
金融	20.0%
ヘルスケア	11.4%
情報技術	11.1%
生活必需品	11.1%
エネルギー	10.3%

< 運用コメント >

米国
4月末のNYダウ工業株30種平均指数は14,839.80(前月末比+1.8%)、S & P500種指数は1,597.57(同+1.8%)、ナスダック総合指数は3,328.79(同+1.9%)となりました。
4月の米国株式市場は上昇しました。月初めは、発表された3月のISM製造業景況指数や雇用統計が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価は軟調に推移しました。
その後は、量的緩和政策の継続期待や米国企業の2013年1-3月期決算発表への期待感などから株価は上昇しましたが、中旬に入ると中国のマクロ経済指標が市場予想
を下回ったことや原油・資源価格が大きく下振れたことを受けて下落するなど、株価は不安定な展開となりました。しかし下旬には、米主要企業の決算がおおむね良好な
結果となったことや、好調な住宅関連指標、量的緩和政策継続への期待が根強いことなどを背景に株価は堅調な推移となり、月末を迎えました。

欧州

4月末の英国FT100指数は6,430.12(前月末比+0.3%)、ドイツDAX指数は7,913.71(同+1.5%)、フランスCAC40指数は3,856.75(同+3.4%)となりました。
4月の欧州主要株式市場は前月末比で上昇しました。上旬は、米国の経済指標が市場予想を下回り軟調な内容となったことなどを背景に株式市場は下落しました。中旬にな
ると、ボストンでの爆弾テロ事件が市場心理を冷やしたことに加え、ユーロ圏で発表された経済指標が軟調な内容となったことが悪材料となり、株価はさらに下落基調を強め
ました。しかし下旬に入ると、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策への期待が高まったことや、政治的混乱に懸念がもたれていたイタリアで新政権がようやく始動し
たことを手掛かりに、株価は中旬までの下落分を取り戻し、月を通じてみると前月末比で小幅に高い水準で月末を迎えました。

アジア

4月末の香港ハンセン指数は22,737.01(前月末比+2.0%)、シンガポールST指数は3,368.18(同+1.8%)、オーストラリア全普通株指数は5,168.60(前月末比+3.8%)とな
りました。
4月のアジア主要株式市場は上昇しました。中旬までは、中国の2013年1-3月期実質国内総生産(GDP)成長率が市場予想を下回ったこと、鳥インフルエンザの感染拡
大懸念、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどからやや軟調な展開となりました。しかし、下旬に入ると欧米の主要市場が金融緩和と観測などを背景に上昇したことな
どからアジア市場も上昇、結局、前月末水準を上回りました。シンガポール市場は、2013年1-3月期のGDPが予想を下回りましたが、好決算を発表した銘柄を中心に若干
の上昇となりました。オーストラリア市場は、商品価格の下落を受けて当月も素材関連株が軟調でしたが、利下げ観測などを背景に内需関連株を中心に上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	4.86%	1.77%	26.06%	23.91%	16.47%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等	0.0%
投資信託等	100.0%
合計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移 (設定来)

2004年10月4日～2013年4月30日



基準価額は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.3%
エネルギー	17.5%
資本財	10.3%
不動産	9.2%
自動車・自動車部品	7.7%
保険	7.6%
公益事業	6.4%
ソフトウェア・サービス	5.0%
素材	2.6%
運輸	2.2%
消費者サービス	2.2%
電気通信サービス	1.2%
その他	0.8%
キャッシュ等	0.8%
合計	100%

<運用コメント>

【4月の株式市場:香港市場は上昇】

中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比+0.2%の10,918.0、レッドチップ指数が同+2.0%の4,451.0となりました。主なプラス要因は以下の通りです。インフレ懸念の後退:3月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比で+2.1%と、2月の+3.2%から鈍化しました。融資額の拡大:3月の新規人民元建融資額は1兆600億元と、2月の6,200億元から拡大しました。主要企業の好業績:銀行大手の中国銀行、保険大手の中国人寿保険をはじめとした大手企業の1-3月期の決算は、概ね予想を上回る良好なものでした。良好な外部環境:米国株式市場が緩和的金融政策の継続や主要企業の好決算を背景に大きく上昇しました。一方、主なマイナス要因は以下の通りです。景気回復に対する懸念:1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比で、2012年10-12月期の+7.9%から加速するという市場予想(+8.0%)に反して+7.7%に鈍化しました。鳥インフルエンザの感染拡大懸念。セクター別では、公益、情報技術、生活必需品などが上昇した一方、エネルギー、素材が低迷しました。

【運用状況:基準価額は+5.2%】

基準価額の騰落率は+5.2%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+4.1%(円ベース)を上回りました。セクター別では一般消費財、公益をオーバーウェイトとし、素材をアンダーウェイトとしたことなどがプラス寄りました。個別銘柄では、長城汽車(Great Wall Motor)、中国建設銀行(China Construction Bank)、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、騰訊控股(Tencent)などの上昇がプラス要因となった一方、中国石油化工(China Petroleum & Chemical)などの下落がマイナス要因となりました。また香港ドルが対円で大きく上昇し、基準価額の上昇にプラス寄りました。

【政府は金融構造改革を推進】

政府は、金融・経済改革における重点分野を決定しました。本土の個人投資家が直接海外投資を行う制度の創設が採り上げられたことは注目されます。本土個人の資金が流入することで、香港株式市場における本土銘柄の動きがより活発になると考えられます。また中国人民銀行(中央銀行)は、人民元適格外国機関投資家(RQFII)の一部規制緩和を発表し、株式投資の上限(全体の20%)が撤廃されました。このような資本取引自由化に向けた環境が整備されることで、当社では、5年以内に人民元の完全兌換が実現するものと予想しています。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。2013年度予想利益ベースの株価収益率(PER)は8.6倍(MSCIチャイナ指数ベース)で、2000年以降の予想PERの平均12.9倍を大きく下回っています。また、2012年に行われた財政・金融両面からの景気刺激策の効果も、2013年4-6月期には見えてくるものと当社では予想しています。更に政府が推進している金融構造改革に対する期待から、中国株式市場の魅力はますます高まるものと考えられます。セクター別では、一般消費財、金融、公益を好みます。一般消費財では、スポーツ用多目的車(SUV)を得意とする自動車銘柄、公益では電力に注目しています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2013年4月末日



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2013年4月末日



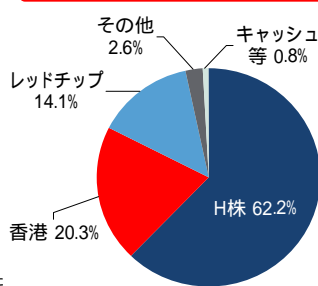
設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移 (香港ドル/円)

2004年10月4日～2013年4月30日



市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (PD)	0.31%	1.63%	1.98%	2.98%	6.58%

特別勘定資産内訳

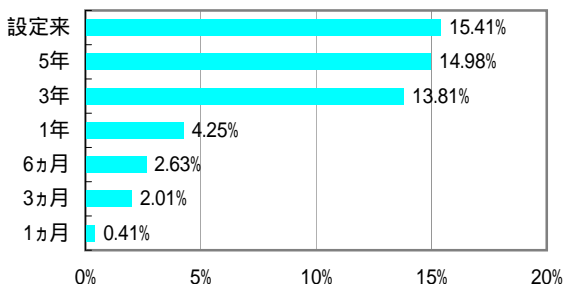
	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.5% 96.5%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
国内債の平均残存期間	4.18年
国内債現物	98.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.8%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	49.1%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	30.9%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	8.0%
4	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	5.0%
5	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	4.1%

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	5.0%
1年以上3年未満	13.2%
3年以上7年未満	80.0%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、4月末でマイナス1.4%台前半となり前月末比低下しました。
第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初1.4%近辺で始まり、上旬の金融政策決定会合で日本銀行が市場の事前予想を上回る追加金融緩和政策を決定して以降緩やかに拡大し、1.6%台後半で4月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の4月末の連動係数は、前月末比横ばいとなりました。

先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.18年としました。
かかる運用の結果、当ファンドの4月末の基準価額は11,378円と前月末比47円上昇しました。物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが小幅上昇したことがマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したことがプラスに寄りました。

今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの3月の値は前年比マイナス0.5%となり、今後も暫くはゼロ%近傍で推移すると見込みます。しかしながら、日本銀行は4月26日に発表した「経済・物価情勢の展望」の中で、将来の物価見通しについて上方修正しており、4月4日に決定した従来より大胆な金融緩和政策の実施を通じて今後も目標達成を目指すと思われ、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、中長期的には物価が上昇する可能性があると考えます。

一方でブレイクイーブンインフレ率については、足元までは期待先行や需給要因を背景に1.6%台後半に拡大していますが、今後は政府や日本銀行の具体的な政策効果が現れるまでは、緩やかな拡大に留まると考えます。中長期的には、日本銀行の物価見通しのようにコアCPIが推移しなければ、ブレイクイーブンインフレ率が縮小に転じる可能性もあり、注意が必要です。

物価連動国債の発行再開については、財務省が昨年に続き、4月22日に発行再開に向けたワーキンググループを開催しており、今後も発行再開に向けた議論がなされていくものと考えますが、引き続き進展を待つ必要があります。

このような見通しの下、ブレイクイーブンインフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型 (PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型 (PD)	5.71%	8.03%	22.96%	22.86%	11.25%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	0.3% 99.7%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	6.0%	8.7%	24.4%	25.1%	19.0%	47.9%
シティグループ世界国債インデックス	5.0%	6.9%	19.2%	20.3%	18.3%	48.5%
差異	1.0%	1.8%	5.3%	4.8%	0.8%	0.6%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に

全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) 欧州投資銀行(EIB)	3.1%	豪ドル	6.3
(2) アメリカ国債	2.8%	USドル	7.3
(3) フランス国債	2.5%	ユーロ	6.5
(4) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	6.4
(5) カナダ国債	1.9%	カナダドル	16.1
(6) 欧州連合(EU)	1.7%	ユーロ	13.3
(7) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.0
(8) ニューゼaland国債	1.6%	ニューゼalandドル	8.0
(9) カナダ国債	1.5%	カナダドル	20.1
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	6.0

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国や欧州などで経済指標が市場予想を下回り、景気回復に対する懸念が強まったことや、日本銀行が「量的・質的金融緩和」の実施に踏み切ったことを受けて、日本の投資家が外債投資を増加させるとの観測が高まったことから、米国国債やフランス国債などの利回りが低下しました。為替市場では、日銀が市場予想を上回る金融緩和に踏み切ったことから、円が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコなどをオーバーウエイトとし、米国、ユーロ圏、イギリス、日本などをアンダーウエイトとしています。

< 今後の運用方針 >

デュレーションについては、欧州と比較して景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州ではベンチマークに対して長めを維持する方針です。国別配分については、ファンダメンタルズが良好な米国やその恩恵を受けられるカナダ、メキシコなど、米国圏への配分を重視する方針です。なお、円の保有比率は引き続き少なめとする方針であるものの、為替動向に応じて機動的に対応したいと考えています。

< 純資産構成比率 >

債券合計	98.9%
現金+現金+その他	1.1%
合計	100.0%

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	22.8%
ユーロ	17.1%
英ポンド	0.6%
日本円	3.9%
その他	55.5%

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型 (PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型 (PD)	5.60%	10.07%	29.68%	35.65%	43.65%

特別勘定資産内訳 (申込ベース)

	構成比 (%)
現預金等投資信託等	3.0%
合計	97.0%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型 (PD) の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)

(出所: 野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	5.9%	10.8%	32.1%	39.3%	70.7%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

< ポートフォリオ特性値 >

平均格付	B
平均クーポン	7.3%
平均直利	6.9%
平均最終利回り	6.2%
平均デュレーション	4.5年

平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

< 業種別配分 >

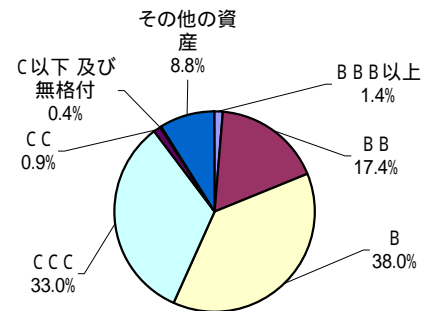
業種	純資産比
通信	10.1%
石油・ガス	9.8%
金融	7.5%
建設	6.3%
ヘルスケア	5.0%
その他の業種	52.6%
その他の資産	8.8%
合計	100.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 純資産総額 >

純資産総額 0.8億円

< 格付別配分 >



格付はS & P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く(債券部分)について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

< 組入上位10銘柄 > (組入銘柄数 829 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	1.1%
2	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.7%
3	INEOS GROUP HOLDINGS SA	8.500%	化学	CCC	0.7%
4	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.6%
5	PEABODY ENERGY CORP	6.250%	非鉄・無機製品	BB	0.6%
6	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.6%
7	HALCON RESOURCES CORP	8.875%	石油・ガス	CCC	0.6%
8	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.6%
9	PETCO HOLDINGS INC	8.500%	小売り	CCC	0.5%
10	CLEAVER-BROOKS INC	8.750%	産業設備	B	0.5%

< 運用コメント >

投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、低調な米経済指標を受けて金融緩和策の早期縮小懸念が後退したことに加え、日銀による新たな金融緩和策が好感されたことなどを背景に、月初から堅調に推移しました。その後も、企業決算に対する期待が高まったことや、金融緩和策の継続期待が投資家心理を支えた結果、月間で値上がりしました。

運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+5.9%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、91.2%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、労働市場の改善が確認できるまでは低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が市場を支え続けると考えられます。欧州債務危機や米経済動向、米国債利回りといった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分については、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクター、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

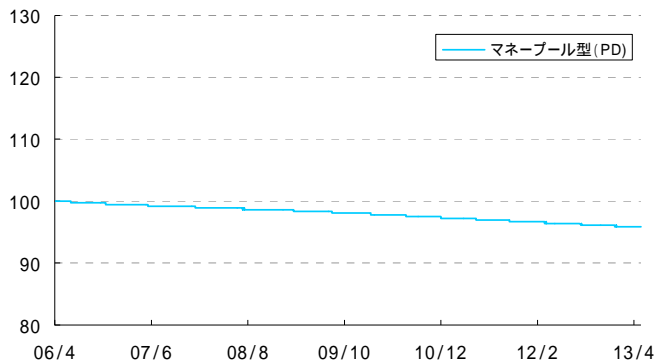
特別勘定名称

マネープール型 (PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (PD)	0.06%	0.17%	0.35%	0.69%	4.24%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	11.2%
投資信託等	88.8%
合計	100.0%

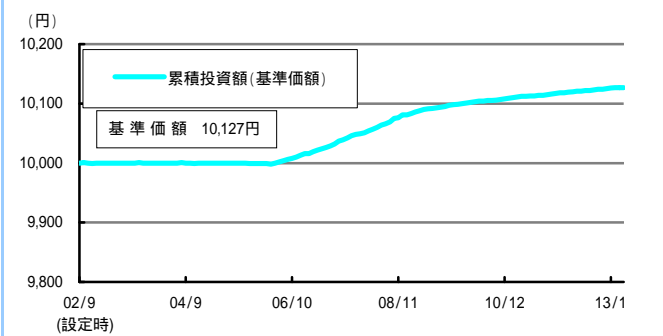
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年4月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
基準価額は運用管理費用控除後のものです。
当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.07%	1.27%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)	
第7期 (2008.12.01)	0円
第8期 (2009.11.30)	0円
第9期 (2010.11.30)	0円
第10期 (2011.11.30)	0円
第11期 (2012.11.30)	0円

純資産総額 132.6 億円 (2013年4月30日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	93.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.2%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.8%
A	-
現金・その他	6.2%

平均残存日数 61.69日
平均残存年数 0.17年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年3月29日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第354回 国庫短期証券 2013/06/24	債券	AA/Aa	16.2%
2	第345回 国庫短期証券 2013/05/20	債券	AA/Aa	12.9%
3	第348回 国庫短期証券 2013/06/03	債券	AA/Aa	12.9%
4	第350回 国庫短期証券 2013/06/10	債券	AA/Aa	12.9%
5	第347回 国庫短期証券 2013/05/27	債券	AA/Aa	9.7%
6	第336回 国庫短期証券 2013/04/15	債券	AA/Aa	6.5%
7	第339回 国庫短期証券 2013/04/22	債券	AA/Aa	6.5%
8	第351回 国庫短期証券 2013/06/17	債券	AA/Aa	6.5%
9	第341回 国庫短期証券 2013/04/30	債券	AA/Aa	3.2%
10	第344回 国庫短期証券 2013/05/13	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 90.6%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・定期的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) / 365日 を毎日控除します。 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925% ~ 0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当) < 特別勘定グループ(PD型) > 「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。